

# 安倍政権と地方行財政改革の行方

2012年12月の総選挙により、民主党の敗北、自民、公明の勝利により政権交代となりました。安倍政権は経済再生を旗頭に施策を進め、アベノミクスなどという表現に代表されるマスコミ等の後押しもあり、日銀による金融緩和を中心に円安、株高の事態が生まれ、一見順調に景気回復に向かっているようにみえます。

しかし、補正予算、新年度予算をみると、公共事業の大幅増加と、民主党政権時代にあれほど批判していた赤字国債の大幅増加など、過去の自民政権への先祖帰りともいえる施策があふれています。

さらに、地方財政計画策定にあたって行った地方公務員の国家公務員並み引下げ措置は、公共事業の大幅拡大と地方への負

担増と併せて、地方の自主性・独立性を大幅に侵害するものと言わざるを得ません。

さらに、地方分権有識者会議が4月に発足しましたが、そこでの議論は不透明な上、道州制基本法の国会への提出なども予定されており、地方自治をめぐる今後の動向は目を離すことができません。

今回の講演会は地方財政を神奈川の地から研究し、情報を発信し続けている上林得郎先生に安倍政権による新年度予算とそれがもたらす地方財政への影響と今後の動向について講演していただきます。地方自治に関係する皆様の奮ってのご参加をお待ちしています。

**【資料代 500円 会員無料】**

★ お申込は自治研センターへ 電話 043-225-0020  
FAX 043-225-0021  
☆6月7日(金)までに上記へ申し込み下さい

## 自治研センター講演会のご案内

- 日時：2013年6月15日(土) 15:00～
- 会場：千葉県教育会館本館203会議室  
千葉市中央区中央4-13-10

### <講演 講師紹介>

上林 得郎 (かみばやし とくろう)

<現職> (公財) 神奈川県地方自治研究センター理事長、神奈川大学法学部講師

<略歴> 1977年神奈川県地方自治研究センター設立に伴い、横浜市役所退職  
2006年理事長に就任、この間自治体職員研修の講師、自治研全国集会助言者

<専攻> 地方自治論、地方財政論、地域政治論

<著書> 「地方分権国際比較」「外国における大都市制度の国際比較」  
「入門・自治体病院財政」



- 主催：千葉県地方自治研究センター
- 共催：自治労千葉県本部
- 後援：連 合 千 葉